

議案第14号

令和8年度米原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度米原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	34,890人
(2) 有収水量	4,010,398 m ³
(3) 一日平均有収水量	10,987 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 総合地震対策事業	112,800千円
ロ 公共下水道接続事業	185,600千円
ハ 雨水整備事業	49,500千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	2,172,160千円
第1項 営業収益	723,066千円
第2項 営業外収益	1,449,094千円

支出

第1款 下水道事業費用	2,153,561千円
第1項 営業費用	1,978,116千円
第2項 営業外費用	170,445千円
第3項 予備費	5,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 573,625千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 21,753千円、過年度分損益勘定留保資金 2,931千円、当年度分損益勘定留保資金 548,941千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,342,500千円
第1項 分担金及び負担金	7,000千円
第2項 企業債	960,800千円

第3項 他会計補助金	237,671 千円
第4項 国庫補助金	132,250 千円
第5項 県補助金	4,779 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,916,125 千円
第1項 建設改良費	491,769 千円
第2項 固定資産購入費	12,500 千円
第3項 企業債償還金	1,411,856 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 66,300	証書借入による。	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金および地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、または低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	59,200			
特定環境保全公共下水道事業	169,300			
農業集落排水事業	1,700			
資本費平準化債	664,300			
計	960,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、ま

たはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 73,445 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業経営の安定を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、983,696 千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち6,080 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 6,080 千円

令和8年2月20日提出

米原市長 角田航也

令和8年度 米原市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 予 算 実 施 計 画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給 与 費 明 細 書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度予定損益計算書
- 6 令和7年度予定貸借対照表
- 7 令和8年度予定貸借対照表
- 8 令和8年度予算説明書
- 9 注 記

1 令和8年度米原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	下水道事業収益		2,172,160		
	1	営業収益	723,066		
		1	下水道使用料	686,900	
		2	雨水処理負担金	35,660	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	その他営業収益	506	指定工事店登録手数料等
	2	営業外収益	1,449,094		
		1	受取利息及び配当金	1	預金利息
		2	他会計補助金	710,365	汚水処理に係る一般会計補助金
		3	補助金	44,128	社会資本整備総合交付金等
		4	長期前受金戻入	687,362	
		5	雑収益	938	延滞金等
		6	消費税及び地方消費税還付金	6,300	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	下水道事業費用		2,153,561		
	1	営業費用	1,978,116		
		1	管渠費	186,861	管渠、マンホールポンプの維持管理費用
		2	ポンプ場費	17,022	真空ステーションの維持管理費用
		3	処理場費	62,403	農業集落排水処理場の維持管理費用
		4	総係費	137,430	全般業務に係る費用
		5	流域下水道維持管理負担金	332,900	
		6	減価償却費	1,241,500	
		△	資産減耗費	0	(廃目)
	2	営業外費用	170,445		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	170,000	企業債利子
		2	雑支出	445	期間外還付等
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	

資本的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,342,500	
	1 分担金及び負担金		7,000	
		1 分担金	300	農業集落排水事業分担金
		2 負担金	6,700	受益者負担金
	2 企業債		960,800	
		1 企業債	960,800	
	3 他会計補助金		237,671	
		1 他会計補助金	237,671	建設改良費、企業債償還金に係る一般会計補助金
	4 国庫補助金		132,250	
		1 国庫補助金	132,250	社会資本整備総合交付金等
	5 県補助金		4,779	
		1 県補助金	4,779	汚水処理施設整備接続等交付金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,916,125	
	1 建設改良費		491,769	
		1 管路建設費	401,999	汚水管渠の建設改良工事、雨水管渠の建設工事等
		2 処理場建設改良費	23,300	農業集落排水処理場改築工事等
		3 流域下水道建設負担金	66,470	
	2 固定資産購入費		12,500	
		1 無形固定資産購入費	12,500	上下水道一体公営企業会計システム
	3 企業債償還金		1,411,856	
		1 企業債償還金	1,411,856	

2 令和8年度米原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,080
	減価償却費	1,241,500
	賞与等引当金の増減額	141
	貸倒引当金の増減額	0
	その他の固定負債の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 687,362
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	170,000
	固定資産除却損益	0
	未収金の増減額	△ 825
	未払金の増減額	28,784
	前受金の増減額	0
	たな卸資産の増減額	0
	預り金の増減額	0
	資本繰入金	0
	前払金の増減額	0
	小計	758,317
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 170,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー①	588,318
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得等による支出	△ 459,246
	国庫補助金等による収入	137,029
	一般会計からの繰入金等による収入	244,671
	資本的収入の特定収入消費税	△ 23,233
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 100,779
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	960,800
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,411,856
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 451,056
	資金増減額	36,483
	資金期首残高	227,144
	資金期末残高	263,627

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	30,517	23,041	53,558	11,325	64,883
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,832	3,264	7,096	1,466	8,562
	合計	(0) 8	—	34,349	26,305	60,654	12,791	73,445
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	30,372	21,769	52,141	11,044	63,185
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,588	2,898	6,486	1,308	7,794
	合計	(0) 8	—	33,960	24,667	58,627	12,352	70,979
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	145	1,272	1,417	281	1,698
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	244	366	610	158	768
	合計	(0) 0	—	389	1,638	2,027	439	2,466

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	児童 手当
	本年度	1,524	1,979	1,515	336	386	60	3,552	8,537	7,181	1,235
	前年度	1,536	1,979	751	0	440	60	3,457	8,176	6,868	1,400
	比較	△ 12	0	764	336	△ 54	0	95	361	313	△ 165

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	30,517	23,041	53,558	11,325	64,883
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,832	3,264	7,096	1,466	8,562
	合計	(0) 8	—	34,349	26,305	60,654	12,791	73,445
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	30,372	21,769	52,141	11,044	63,185
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,588	2,898	6,486	1,308	7,794
	合計	(0) 8	—	33,960	24,667	58,627	12,352	70,979
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	145	1,272	1,417	281	1,698
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	244	366	610	158	768
	合計	(0) 0	—	389	1,638	2,027	439	2,466

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	1,524	1,979	1,515	336	386	60	3,552	8,537	7,181	1,235
	前年度	1,536	1,979	751	0	440	60	3,457	8,176	6,868	1,400
	比較	△ 12	0	764	336	△ 54	0	95	361	313	△ 165

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	389	給与改定に伴う増減分	996	
		昇給に伴う増加分	318	
		その他の増減分	△ 925	
職員手当	1,638	制度改正に伴う増減分	2,205	
		その他の増減分	△ 567	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職
令和8年1月1日	平均給料月額 (円)	365,214
	平均給与月額 (円)	462,915
	平均年齢 (歳)	47.0
令和7年1月1日	平均給料月額 (円)	362,171
	平均給与月額 (円)	442,473
	平均年齢 (歳)	47.3

イ 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
初級 (高校卒)	200,300	200,300
上級 (大学卒)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7	0	0			
	6	1	14.3			
	5	2	28.6			
	4	1	14.3		1	100.0
	3	3	42.8			
	2	0	0			
	1	0	0			
	計	7	100.0		1	100.0
令和7年1月1日現在	7	0	0			
	6	1	14.3			
	5	2	28.6			
	4	2	28.6		1	100.0
	3	2	28.5			
	2	0	0			
	1	0	0			
	計	7	100.0		1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事級	主事級	主任・主査級	主幹級	課長補佐級	課長級	部長級

エ 昇給

区 分		全 職 種			
		一般行政職	労務職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	7	6	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	7	6	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		職務の級による加算措置	
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種		
	一般行政職	労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.09	2.11	1.96
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0
特殊勤務手当の種類	施設の補修		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	新幹線鉄道等に関する特例

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	収益的収 入	その他
下 水 道 管 理 設 用 地 借 上 (令和7年度)	122			令和8年度 ～ 令和9年度	122		122	

5 令和7年度米原市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	627,321,926		
(2) 雨水処理負担金	27,914,000		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他営業収益	496,713	655,732,639	
2 営業費用			
(1) 管渠費	108,320,352		
(2) ポンプ場費	19,839,865		
(3) 処理場費	73,247,298		
(4) 受託工事費	0		
(5) 総係費	129,867,118		
(6) 流域下水道維持管理負担金	258,244,863		
(7) 減価償却費	1,235,762,236		
(8) 資産減耗費	2,127,519		
(9) その他営業費用	0	1,827,409,251	
営業利益			△ 1,171,676,612
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	188,971		
(2) 他会計補助金	654,638,000		
(3) 補助金	22,600,450		
(4) 長期前受金戻入	688,200,020		
(5) 貸付金元利収入	0		
(6) 雑収益	1,068,107	1,366,695,548	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	169,834,507		
(2) 雑支出	9,484,706	179,319,213	1,187,376,335
経常利益			15,699,723
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			15,699,723
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			24,653,972
当年度未処分利益剰余金			40,353,695

6 令和7年度米原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,719,737		
ロ	建物	589,738,411			
	減価償却費累計額	<u>133,166,860</u>	456,571,551		
ハ	構築物	38,832,512,849			
	減価償却費累計額	<u>8,486,935,103</u>	30,345,577,746		
ニ	機械及び装置	975,979,272			
	減価償却費累計額	<u>657,580,075</u>	318,399,197		
ホ	車両運搬具	1,812,960			
	減価償却費累計額	<u>1,722,311</u>	90,649		
ヘ	工具器具及び備品	16,960,400			
	減価償却費累計額	<u>6,203,329</u>	10,757,071		
ト	リース資産	1,619,237			
	減価償却費累計額	<u>1,538,275</u>	80,962		
チ	建設仮勘定		<u>232,246,159</u>		
	有形固定資産合計			<u>31,487,443,072</u>	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,231,703,144</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,231,703,144</u>	
	固定資産合計				33,719,146,216
2	流動資産				
(1)	現金預金			227,143,999	
(2)	未収金		79,004,806		
	貸倒引当金		<u>4,147,794</u>	74,857,012	
(3)	その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>302,001,011</u>
	資産合計				<u><u>34,021,147,227</u></u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			10,576,334,405	
(2)	リース債務			<u>0</u>	
	固定負債合計				10,576,334,405
4	流動負債				
(1)	企業債			1,411,854,961	
(2)	リース債務			0	
(3)	未払金			215,827,726	
(4)	前受金			1,408	
(5)	賞与等引当金			7,897,257	
(6)	その他流動負債			<u>86,180</u>	
	流動負債合計				1,635,667,532

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	1,142,843,206	
ロ 国庫(県)補助金	14,504,944,086	
ハ 他会計補助金	7,304,717,101	
ニ 受益者負担金	1,527,555,151	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>230,622,525</u>	
長期前受金合計		24,710,682,069

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	197,752,656	
ロ 国庫(県)補助金	3,365,849,581	
ハ 他会計補助金	1,196,381,902	
ニ 受益者負担金	339,876,623	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>62,691,036</u>	
収益化累計額合計		<u>5,162,551,798</u>

繰延収益合計		<u>19,548,130,271</u>
負債合計		<u>31,760,132,208</u>

資 本 の 部

円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金	1,002,998,927	
(2) 組入資本金	<u>960,750,005</u>	
資本金合計		1,963,748,932

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 国庫(県)補助金	42,459,219	
ハ 他会計補助金	<u>46,795,943</u>	
資本剰余金合計		89,255,162

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	167,657,230	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>40,353,695</u>	
利益剰余金合計		<u>208,010,925</u>

剰余金合計		<u>297,266,087</u>
資本合計		<u>2,261,015,019</u>
負債資本合計		<u>34,021,147,227</u>

7 令和8年度米原市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
	円	円		円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,719,737		
ロ	建物	605,014,587			
	減価償却費累計額	<u>149,909,884</u>	455,104,703		
ハ	構築物	39,347,622,222			
	減価償却費累計額	<u>9,570,877,334</u>	29,776,744,888		
ニ	機械及び装置	975,979,272			
	減価償却費累計額	<u>687,454,837</u>	288,524,435		
ホ	車両運搬具	1,812,960			
	減価償却費累計額	<u>1,722,311</u>	90,649		
ヘ	工具器具及び備品	16,960,400			
	減価償却費累計額	<u>9,243,312</u>	7,717,088		
ト	リース資産	1,619,237			
	減価償却費累計額	<u>1,538,275</u>	80,962		
チ	建設仮勘定		<u>89,315,248</u>		
	有形固定資産合計			<u>30,741,297,710</u>	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,184,230,417</u>		
ロ	その他無形固定資産		<u>11,363,637</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,195,594,054</u>	
	固定資産合計				32,936,891,764
2	流動資産				
(1)	現金預金			263,627,413	
(2)	未収金		79,829,871		
	貸倒引当金		<u>4,147,794</u>	75,682,077	
(3)	その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>339,309,490</u>
	資産合計				<u>33,276,201,254</u>
		負 債 の 部			
	円	円		円	円
3	固定負債				
(1)	企業債		10,237,596,476		
(2)	リース債務		<u>0</u>		
	固定負債合計				10,237,596,476
4	流動負債				
(1)	企業債		1,299,536,890		
(2)	リース債務		0		
(3)	未払金		244,611,335		
(4)	前受金		1,408		
(4)	賞与等引当金		8,038,615		
(5)	その他流動負債		<u>86,180</u>		
	流動負債合計				1,552,274,428

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	1,142,843,206	
ロ 国庫(県)補助金	14,632,610,712	
ハ 他会計補助金	7,482,631,610	
ニ 受益者負担金	1,533,770,412	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>230,922,525</u>	
長期前受金合計		25,022,778,465

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	226,113,656	
ロ 国庫(県)補助金	3,772,685,581	
ハ 他会計補助金	1,355,115,952	
ニ 受益者負担金	381,709,623	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>69,297,036</u>	
収益化累計額合計		<u>5,804,921,848</u>

繰延収益合計 19,217,856,617

負債合計 31,007,727,521

資 本 の 部
円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金	1,002,998,927	
(2) 組入資本金	<u>985,403,977</u>	
資本金合計		1,988,402,904

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 国庫(県)補助金	42,459,219	
ハ 他会計補助金	<u>48,174,907</u>	
資本剰余金合計		90,634,126

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	183,356,953	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,079,750</u>	
利益剰余金合計		<u>189,436,703</u>

剰余金合計 280,070,829

資本合計 2,268,473,733

負債資本合計 33,276,201,254

8 令和8年度米原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,172,160	2,102,165	69,995			
1 営業収益		723,066	724,408	△ 1,342			
	1 下水道使用料	686,900	696,000	△ 9,100	1 下水道使用料	686,900	
	2 雨水処理負担金	35,660	27,914	7,746	1 雨水処理負担金	35,660	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 その他営業収益	506	494	12	1 手数料	506	指定工事店登録手数料等
2 営業外収益		1,449,094	1,377,757	71,337			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	710,365	655,156	55,209	1 他会計補助金	710,365	汚水処理に係る一般会計補助金
	3 補助金	44,128	25,201	18,927	1 国庫補助金	43,200	社会資本整備総合交付金
					2 県補助金	928	汚水処理施設整備接続等交付金
	4 長期前受金戻入	687,362	685,029	2,333	1 国庫補助金	341,412	
					2 県補助金	65,424	
					3 他会計補助金	203,726	
					4 受益者負担金	41,833	
					5 農業集落排水事業分担金	6,606	
					6 受贈財産評価額	28,361	
	5 雑収益	938	970	△ 32	1 雑収益	938	延滞金等
	6 消費税及び地方消費税還付金	6,300	11,400	△ 5,100	1 消費税及び地方消費税還付金	6,300	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,153,561	2,064,488	89,073			
1 営業費用		1,978,116	1,885,358	92,758			
	1 管渠費	186,861	108,961	77,900	1 光熱水費	9,400	マンホールポンプ電気代
					2 通信運搬費	3,020	マンホールポンプ異常通報電話代
					3 委託料	131,580	マンホールポンプ保守点検業務 長寿命化計画管路調査業務等
					4 賃借料	161	
					5 修繕費	33,800	
					6 路面復旧費	2,000	
					7 材料費	6,900	
	2 ポンプ場費	17,022	21,392	△ 4,370	1 委託料	6,200	真空ステーション保守点検業務
					2 修繕費	3,200	
					3 動力費	7,600	真空ステーション電気、水道代
					4 保険料	22	

3	処理場費	62,403	82,922	△ 20,519	1 通信運搬費	640	農業集落排水処理場異常通報電話代
					2 委託料	43,800	農業集落排水処理場維持管理業務
					3 手数料	138	浄化槽法定検査手数料
					4 修繕費	3,200	
					5 動力費	14,600	農業集落排水処理場電気、水道代
					6 保険料	25	
	4 総係費	137,430	142,733	△ 5,303	1 給料	30,517	一般職給料
					2 手当	18,418	職員手当
					3 賞与等引当金繰入額	5,546	
					4 報酬	70	下水道事業審議会委員報酬
					5 法定福利費	10,402	職員共済
					6 旅費	34	
					7 備品消費	230	
					8 燃料費	456	
					9 印刷製本費	137	
					10 通信運搬費	310	
					11 委託料	58,008	下水道使用料徴収業務等
					12 手数料	600	
					13 修繕費	640	
					14 研修費	192	
15 負担金	8,420	職員退職手当負担金、下水道協会負担金等					
16 保険料	407						
17 租税公課費	33						
18 貸倒引当金繰入額	1,640						
19 使用料	370	事務機器使用料					
20 補助交付金	1,000	生活扶助世帯排水設備工事補助金					
5 流域下水道維持管理負担金	332,900	293,200	39,700	1 流域下水道維持管理負担金	332,900		
6 減価償却費	1,241,500	1,234,300	7,200	1 有形固定資産減価償却費	1,133,600	建物、構築物、機械および装置、車両運搬具、工具器具等	
				2 無形固定資産減価償却費	107,900	流域下水道施設利用権	
△資産減耗費	0	1,850	△ 1,850	1 固定資産除却費	0	(廃目)	
2 営業外費用	170,445	174,130	△ 3,685				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	170,000	173,700	△ 3,700	1 企業債利息	170,000		
				2 雑支出	445	430	15
3 予備費	5,000	5,000	0				
1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000		

資本的收入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		1,342,500	1,344,873	△ 2,373			
1 分担金及び負担金		7,000	7,600	△ 600			
	1 分担金	300	300	0	1 農業集落排水事業分担金	300	農業集落排水事業分担金
	2 負担金	6,700	7,300	△ 600	1 下水道負担金	6,700	受益者負担金
2 企業債		960,800	1,015,800	△ 55,000			
	1 企業債	960,800	1,015,800	△ 55,000	1 下水道事業債	296,500	建設改良事業充当
					2 資本費平準化債	664,300	企業債元金償還金充当
3 他会計補助金		237,671	223,276	14,395			
	1 他会計補助金	237,671	223,276	14,395	1 他会計補助金	237,671	
4 国庫補助金		132,250	95,100	37,150			
	1 国庫補助金	132,250	95,100	37,150	1 国庫補助金	132,250	社会資本整備総合交付金等
5 県補助金		4,779	3,097	1,682			
	1 県補助金	4,779	3,097	1,682	1 県補助金	4,779	污水处理施設整備接続等交付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,916,125	1,934,356	△ 18,231			
1 建設改良費		491,769	438,759	53,010			
	1 管路建設費	401,999	352,271	49,728	1 給料	3,832	一般職給料
					2 手当	2,684	職員手当
					3 賞与等引当金繰入額	696	
					4 法定福利費	1,350	職員共済
					5 備用品費	4,400	総合地震対策備用品費
					6 委託料	68,100	污水整備設計業務等
					7 負担金	537	職員退職手当負担金
					8 工事請負費	320,400	総合地震対策工事等
	2 処理場建設改良費	23,300	7,651	15,649	1 委託料	9,000	農業集落排水処理場改築設計業務
					2 工事請負費	14,300	農業集落排水処理場改築工事
	3 流域下水道建設負担金	66,470	78,837	△ 12,367	1 流域下水道建設負担金	66,470	
2 固定資産購入費		12,500	0	12,500			
	1 無形固定資産購入費	12,500	0	12,500	1 その他無形固定資産	12,500	上下水道一体公営企業会計システム
3 企業債償還金		1,411,856	1,495,597	△ 83,741			
	1 企業債償還金	1,411,856	1,495,597	△ 83,741	1 元金償還金	1,411,856	

9 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 9年～30年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「滋賀県市町村職員退職手当負担に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給または支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,429,301,503円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費として7,897千円支払することとなったため、賞与等引当金7,897千円を使用する。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,148千円を使用する。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業および農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容および財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿および生活雑排水の処理、雨水整備
農業集落排水事業	農業集落における、し尿および生活雑排水の処理

報告セグメントごとの予定資産等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	30,358,864	2,917,337	33,276,201
セグメント負債	28,544,443	2,463,285	31,007,728
その他項目			
他会計繰入金	865,278	118,418	983,696
減価償却費	1,128,500	113,000	1,241,500
有形固定資産および無形固定資産の増加額	583,082	19,094	602,176